



市議 小室たかえ

子宮頸がん（HPV）ワクチンは 安全性も有効性も未確立！ 横須賀市は、接種後の後追い調査を！

中1〜高1までの女子を対象とし、子宮頸がんを引き起こすウイルスの半分は有効とされるワクチンを一定期間内に3回接種します。健康被害の報告が相次いでいますが、添付文書には、「有効性・確認されていない」「有効期間・確立されていない」と明記されています……。



□神経障害を示す副剤を使用、初の遺伝子組み換えワクチンの被害者に治療方法も対処的

副反応は、予防接種法で認められる28日後までに現れるとは限らず、知覚・運動・認知・精神障害をはじめとし自己免疫疾患・ギランバレー症候群など多岐にわたります。副剤に使用するアルミニウムが中枢神経に關与しているものとみられます。副反応検討部会は、痛みなどは心因性としワクチンとの因果関係を否定しています。

厚生労働省は救済制度を設けたものの、取り組む医師も少なく必要な診断書を受け取ることも容易ではありません。治療といっても似たような症状を緩和する投薬などでのいであるとのこと。罹患率は340万人に接種し52・2人（10万人当たり）と高く、がん自体の4・6人を大きく上回っています。

□異常なスピードで導入！

そもそも、国内の臨床試験を省略したスピード認可・製造販売の承認後、製薬会社のロビイングを受け、2009年公費助成を決定。

13年4月義務から努力義務へと自己決定権へ自己責任に切り替え、副反応出現期間の28日を取り外すという法改正と同時に定期接種に

勸奨を取りやめるといふ流れをみると、誰のための予防接種なのかを透けてみえます。

□市は健康被害者4名を把握

ネット横須賀では、国の助成制度を利用した任意接種の取り組み時より、市に対して、慎重な対応を求め、現状を把握すべく実態調査が必要と求めてきました。

15年秋の聞き取りでは、「副反応は一件で、発熱・腹痛後回復」「文科省を通して行った30日以上欠席者は0人」でしたが、今年3月の聞き取りでは、重篤な症状を含め4名から相談があったことがわかりました。これまでの主な接種者は、11〜13年に接種した約1万人。

□市民への周知と実態調査を

市のホームページでは、「接種後、体調の変化等があれば実施機関またはこども健康課にご相談ください」「治療が必要になったり生活に支障が出るような障がいが残るなどの健康被害が生じた場合には、こども健康課にご相談ください」と記載しています。

しかし、市は予防接種の実施主体として、接種者全員に対して問題を周知し、実態を把握するためにアンケート調査に取り組む等のフォローを実施すべきです。

自衛隊の集約移転が日米の軍事機能を強化 平和産業港湾都市を目指す 軍転法（旧軍港市転換法）の順守を！

ヘリポート付きの新庁舎、左は田浦中学校



比与宇地区(田浦港町)

■集約・移転の名のもとに

長浦湾沿いの船越・田浦・長浦で自衛隊の施設整備が進んでいます。

これは、2003年の集約・統合に関する基本合意に基づくもので、①長瀬の潜水医学実験隊、横須賀病院教育学部を田浦地区に移転②久里浜貯油所を横須賀市が使用し、市営長浦埠頭を海上自衛隊が使用③大矢部弾薬庫を返還し比与宇施設に集約④関東自動車本社所在地を除く跡地を海上自衛隊が使用する、という内容。

■イージス艦も弾薬もオスプレイも

政府は04年より弾道ミサイル防衛（BMD）システムの整備を開始。海上自衛隊には迎撃ミサイルSM3搭載のイージス艦が配備されていますが、隣接する比与宇弾薬庫に新たに2棟の大型弾薬庫を作り、全14棟に加えて20年までにイージス艦を8隻と倍増する計画があります。また、田浦中学から150mと近接する関東自動車テストコース跡地にヘリポートのある船越新庁舎を整備中。事故率も騒音レベルも高いオスプレイ飛来の懸念があります。

■軍転法のなし崩しに異議あり

進む日米軍事一体化・強化に疑問を受けた集団的自衛権を認めた安保法制も整う中、5月22日、米海軍横須賀基地に追加配備されたイージス艦「ミリウス」が入港しました。日米安保・日米同盟を錦の御旗に、米国からの求めに応じて自衛隊との共同使用が当たり前となつている横須賀は、世界の軍事拠点と化しています。

横須賀市の市是となつている基地返還と、自衛隊の移転集約がマッチングした整備が、機能を強化しています。軍転法を生かしたまちづくりを選んだ横須賀市の方針との矛盾を見逃さずことはできません。（瀧川）



市営長浦埠頭は自衛隊専用埠頭

※旧軍港市転換法（軍転法）とは

1950年6月成立。憲法95条の規定による特別法として、横須賀市の住民投票で87%の支持を受ける。

海軍の財産の一部が米軍に接收され人口減少と土地の放置が進んだことを受け、旧軍港4市で、旧軍用地の無償譲渡を含む跡地利用の促進を図り平和産業港湾都市に転換し、日本の平和に寄与するものとする。

政治サロンを開催しています

場所：ネット・横須賀事務所（米が浜通）

※ご相談、意見交換等もどうぞ。お気軽にご参加を。（日時はホームページでお知らせしています。又はお電話でお問合せください。）



—おおぜいの市民で政治を変える！ 企業団体献金も政党助成金もありません！—

神奈川ネットワーク運動は、生活の中から見えてきた課題を、政治家や役所に任せきりにせず、市民主体で解決を図る、「市民社会」をめざす地域政党です。県下には16の自治体に26の地域ネットがあり、県・市議会に15人の女性議員がいます。新会員（年会費1,000円）、チラシ撒きボランティア、カンパ・バザー品の提供をお待ちしています。—カンパ口座 神奈川ネットワーク運動・横須賀 横浜銀行横須賀支店 541-1834959—

◆選挙はカンパとボランティア ◆活動費は会費と市民の寄付 ◆身近な問題はミニフォーラムで解決 ◆議員は2期8年で交替